

地方創生有識者懇談会（第5回）議事要旨

1. 日 時 令和3年11月24日（水）14:30～16:00

2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階 まち・ひと・しごと創生本部事務局内会議室

3. 出席者（敬称略）

[委員]

石山 アンジュ （一社）シェアリングエコノミー協会 常任理事兼事務局長
（一社）Public Meets Innovation 代表理事

石山 志保 福井県大野市長

伊藤 聡子 フリーキャスター

事業創造大学院大学 客員教授

井上 裕之 (株)西日本新聞社 特別論説委員

熊谷 匡史 (株)日本政策投資銀行 常務執行役員

指出 一正 ソトコト編集長

増田 寛也（座長） 東京大学公共政策大学院 客員教授

[内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局]

高原地方創生総括官、内田次長、新井次長、北浦次長、渡邊次長、三嶋参事官 ほか

[内閣府地方創生推進事務局]

山西地方創生推進事務局次長、武井審議官

4. 議 題

○懇談会のとりまとめ（案）について

○内田次長 ただいまより、第5回「地方創生有識者懇談会」を開催いたします。

本日は、初のリアル開催ということで、御多忙の中、御参加いただきまして誠にありがとうございます。

本日、司会進行を務めます内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の内田と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、柳川委員におかれましては御欠席、また、石山志保委員におかれましてはオンラインでの御出席でございます。

それでは、お手元の資料を確認させていただきます。資料は、議事次第、資料1、資料2-1、2-2、そして、参考資料となっております。

それでは、開会に当たりまして、地方創生総括官の高原から御挨拶を申し上げます。

○高原総括官 皆さんこんにちは、本日も御多忙の中お集まりいただきましてありがとうございます。第5回の地方創生有識者懇談会の開催に当たりまして、一言御挨拶申し上げます。

これまでの懇談会を通じまして、委員の皆様から様々な御意見を頂戴いたしました。また、それぞれの専門分野に関わるプレゼンテーションもいただきました。これまで御議論いただいた内容を基に、本懇談会のとりまとめ案を事務局で作成しております。

また、本日の参考資料にもお付けしておりますが、今年11日に開催されたデジタル田園都市国家構想実現会議では、岸田総理から構想の具体化に向けて政府全体で取り組むよう指示がございました。とりまとめ案の中でも、地方でのデジタル実装を通じた地方活性化の観点を盛り込みました。本懇談会での御議論も、この実現会議における検討にしっかり活かしてまいりたいと考えております。

本日は、とりまとめ案への御意見を含め、5回にわたる本懇談会の締めくくりということで、地方創生全般にわたる活発な御議論をいただきたいと考えております。これまで非常にタイトなスケジュールの中で、有意義な御意見をいただきましたこと、また、短い準備時間の中でプレゼンテーションに御対応いただいたことに改めて御礼を申し上げますとともに、本日も委員の皆様から活発な御議論を賜りますようお願いを申し上げまして、私からの御挨拶とさせていただきます。本日もよろしくお願いいたします。

○内田次長 それでは、ここからの議事運営につきましては、座長にお願いしたいと思います。

○増田座長 それでは、会議を進めたいと思います。

今日が最終回ということになりますので、最終的に今日終わった段階で、一言一句というわけではございませんが、こちらにございますとりまとめを完成させるというか、これをこの懇談会の総意としてまとめるというのが今日の目的になるかと思っております。

初めに、事務局で新たに御用意いただいた資料について、説明をしていただきたいと思います。

○内田次長 それでは、私から本日の資料につきまして、簡単に御説明申し上げます。

まず、資料1につきましては、これは前回第4回の懇談会での主な御意見でございます。それぞれ中身の説明は省略いたしますが、若者や地方をめぐる価値観の変化について、あるいはデジタルを活用したつながりづくり、新たな関係性について、また、地域産業、シェアリングについて、地域企業のデジタル化、地域におけるデータ活用について、そして、とりまとめの骨子案について様々な御意見を頂戴しました。

そういったこれまで4回の御議論を踏まえましてまとめたのが資料2-1、懇談会のとりまとめ案でございます。これはあらかじめ各委員の皆様へ御送付をいたしまして、短期間にもかかわらず、大変多くのコメントを頂戴いたしました。重ねてお礼を申し上げます。

以下、委員の皆様から御指摘のあった点で文章を加えた点、変更した点について御説明を申し上げます。

まず、3ページ目になりますが「はじめに」の3行目から12行目まで、この2つのパラグラフでございますが、まず3行目から6行目について、ここは昨今の気候変動や頻発する災害、不安定な国際情勢などを踏まえた場合におきましても地方創生の取組を進めることは、政府レベル、企業レベル、両方のレベルでリスク回避の手段として有効であるというような御指摘をいただきました。

また、7行目から12行目のパラグラフにつきましては、今般の政府全体の議論の流れを踏まえまして、この報告書の中身もかなりデジタルに寄せておりますが、冒頭、この「はじめに」にもそういったデジタル田園都市国家構想ということについて、頭出しをすべきではないかという御意見をいただきまして、その部分を「はじめに」に追記をしております。

続きまして、8ページ目の18行目のパラグラフです。「また、都市部の企業にとっても」というところなのですが、ここは世界的に新たにSDGs等の観点に広く関心が高まっていて、地方創生の取組を行う上でも、こういったSDGsへの意識を強く持つことが必要であるということ、これに加えまして、都市部の企業にとりましても、今後、SDGsを意識した経営を行うに当たっては、地域課題の解決や環境対策、働き方対策など、地域とより一層関わることが求められるという追加のコメントがあり、その部分を追記いたしました。

続きまして、10ページ目でございます。「Ⅱ 今後の地方創生の進むべき方向性」の「1. 基本的な考え方」の16行目の「これら地方が抱える課題を解決し、」という一文でございますが、ここはその前のほうからデジタル実装やデジタルとリアルとの相乗効果により、いろいろな課題が解決できるという文脈でありますが、そういったデジタル実装やデジタルとリアルとの相乗効果というのは、これら地方の課題を解決して、地方の魅力高めると同時に、東京圏への一極集中の是正にもつながるという御指摘がありまして、その文を追加いたしました。

続きまして、11ページの3行目のパラグラフの「また、こうした地方におけるデジタル実装の効果を」というところですが、これはデジタル実装を通じた地方創生の実現というのが期待される一方、その裏と申しますか、デジタル実装の効果を十全に発揮するために

は、地域内外の人材をフル活用する取組ですとか、人々や企業を引きつける魅力ある地方を創り上げるという幅広い地方創生の取組が必要不可欠であるということで、デジタル実装と幅広い地方創生、これらが相互に相乗効果を持たせながら、お互い高め合っていくことが重要というような一文を追加いたしました。

続きまして、同じ11ページの28行目以降です。「また、働き方を選択するのは企業でもあることから、」という一文でございます。ここは、その前の文脈が地方においても移住・定住施策の戦略づくり、地域の受け皿をつくるということが重要と述べていますが、そのことに加えて、働き方を選択するというのは企業でございますので、企業がテレワークや兼業・副業を推進するための機運醸成やインセンティブをつくるということも重要であるという御指摘を受けまして、その部分をここに追記してございます。

また、12ページの7行目になります。「その際、関係住民票など地域に関わる人を」という文章におきまして、デュアルスクールの導入とか、税制などを含めというような御指摘をいただき、その部分を追記いたしました。

また、13ページの22行目、23行目、これはデジタルの実装による地域の課題解決、魅力向上のために求められる具体的な取組例といったことで、22行目、地域特性を踏まえたデジタル技術の活用事例の整理、23行目、デジタル技術活用に向けた官民連携のプラットフォーム形成の部分を御指摘いただきまして追記してございます。

続きまして、14ページの8行目の「あわせて、」以降の文になります。ここは例えばSDGs、脱炭素化、再生可能エネルギーなど地域で新しいものを積極的に取り入れていく際には、伝統文化や景観など、残していく、守っていくべきものとの両立に配慮することが必要であるというような御指摘をいただきまして、その旨を文章にして盛り込んでございます。

最後の点でございますが、15ページの「(5) 地方でのデジタル実装を支える土台を作る」の部分につきましては、これまでこの懇談会で正面から御議論をいただいたものではないでございますが、やはり地方のデジタル化を進める上で、こういったハード・ソフト両面のインフラ整備、また、デジタル人材の育成確保というのは、欠かすべからず土台でありますので、その部分について、ここに記載をしたものでございます。

以上、資料2-1の説明でございます。

続きまして、参考資料を御覧いただけますでしょうか。これが冒頭、高原のほうから御説明がございました。今月11日に開かれましたデジタル田園都市国家構想実現会議の資料でございます。時間の都合で全て御説明することは省略させていただきますが、この会議は先々週11日がキックオフということで、年内にもう1回会議を開きまして、それぞれ議論を深めていくという予定でございます。

資料につきましては以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、これから順次各委員の皆さん方から御意見を頂戴していきたいと思っております。

今、事務方から説明がございました資料2-1、これは事前に各委員の皆様方からお目通しいただいて意見をいただいた上で修正済みとはなっておりますが、このとりまとめ案についての御意見と、それから、今日は最後ということになりますので、地方創生の在り方ですとか、今後の方向性、進め方についての御意見でも結構でございますので、各委員から御意見を頂戴したいと思います。順次指名して御意見を頂戴しますが、その後、多少時間が残れば、そこでまた自由な意見交換という形にさせていただければと思っております。

それでは、石山アンジュ委員から御意見をいただきたいのですが、5分程度で御意見をいただければと思っております。それでは、どうぞよろしく申し上げます。

○石山（ア）委員 石山でございます。とりまとめ、改めて事務局の皆様、ありがとうございました。

私のほうで、このとりまとめ案について意見させていただいた点について、反映していただいております。

一つは、やはり関係人口、今回の懇談会の中で非常に重要な施策として議論されたと認識しております。関係人口を広げていく上で、デュアルスクールであったり、住民税であったり、少し国家レベルで考えるには腰が重いことなのですけれども、そういった制度面も両立して、しっかり本腰を入れて検討していかなければいけないと考えております。

もう1点が、これも関係人口に関わるところでありますけれども、このコロナ禍において、大きな潮流としては、やはり都市から地方に人が流れていくところだと思っております。ただ、前回のプレゼンテーションでもお伝えしたところでありますが、私が今回最も提案したい点で言うと、地方に人が流れることは歓迎する一方で、地域に残していくべき、あるいは守っていく文化や自然の景観というものを、どのように残していくか。やはり市場経済だけに任せていると、どうしても土地が安いから新しい家を買って、そこに新しいマンションを建てて、そしてデパートやモールが立ち並ぶ。このような景観にしていくということは、私はあまり望んでおりません。古いものや遊休資産は積極的に活用していく。そして、伝統文化をしっかりと守っていく。ここに関しては、何らかの制度的なレギュレーションが必要なのではないかと個人的には考えております。

とりまとめへのコメントは以上になりますが、もう一つ重要だと思っているのは、前回のプレゼンテーションでもお話しさせていただきましたが、やはりこの社会環境の変化において、豊かさの物差しが大きく変化をしているという点です。若い世代を中心に、地方に求めるものというのは新しいものではなくて、既にあるもの、または余白です。自分の手で何か手を加えられる、一緒につくっていくことができる、そういった余白に魅力を感じる、それが新しい豊かさであると感じている人が増えているのではないかなと思っております。

これまでの地方創生というと、なかなかそういった余白や既にあるものを何か再活用するというよりも、新しいハコモノをつくったり、新しく予算を投じて何かつくることが基本的な考え方だったと思うのです。そこをもう一度新しい豊かさの物差しに合わせ

て、地方創生の在り方というのも変えていく必要があるのかなと思っているのが1点目です。

そして、このデジタルの文脈の中で、デジタルの利便性というものが交通のインフラよりも重要な時代がやってきているのではないかなと考えております。これまでは地方創生という、やはりそこにアクセスするための交通インフラをまずは整えるというのがとても重要だった、優先度が高かったと思うのですが、都市から2時間かかる場所だとしても、テレワークができるかどうかのほうが大事になってきていると思っています。なので、デジタルの利便性というのがインフラという点で、いかに重要かというところを改めてお伝えさせていただきたいと思います。

最後に、シェアリングエコノミー、シェアリングの最も重要な価値というのは人と人のつながりをつくっていくことだと考えております。このつながりというのがソーシャルキャピタルを創造すると考えておりますが、地方創生でこれから大事な視点というのは、いかに市民参画の機会をつくっていくかということだと思っています。シェアリングエコノミーはこの市民参画ができる機会を無数に増やしていく上で重要なプラットフォームになり得ると思っていますし、これまでの地域のまちづくりというのは、どうしても行政や企業が行ってきた、市民は行政や企業のサービスを受けるお客様という視点で生活していたと思います。そうではなくて、一人一人が自分たちの地域であるというシビックプライドをどのようにつくっていくか。これがこれから大事な視点なのではないかと思っています。

以上になります。

○増田座長 どうもありがとうございました。

続いて、オンラインで参加の石山市長、どうぞ御発言ください。お願いします。

○石山（志）委員 本日もオンラインで参加させていただいている大野市長の石山です。どうぞよろしく願いいたします。また、これまでもありがとうございました。

まず、懇談会のとりまとめ、資料2-1に関してですが、これまで発言させていただいたような内容、また、修正案につきましてもしっかりと盛り込んでいただきまして、まずもお礼を申し上げたいと思います。本当に大変だったと思いますけれども、ありがとうございました。

私のほうから、特に修正ということではありませんけれども、今日の御説明を聞いて、ぜひとも全国的なこういう懇談会のまとめとして出していただきますと、地方自治体、あるいは地方にいる者にとって大変ありがたい、いい刺激になると思った点が幾つかございます。

その一つはDXといったもの、感染症の中での影響ということで、これまでいろいろな御議論をさせていただきましたけれども、地方にいる者の直観として、10年かかってもできなかったことであろうと思うものが、市民意識の感覚が変わって1年で実行できるかもしれない。今、石山アンジュ委員がおっしゃっていましたが、市民の感覚として、や

はりそういう違いができてきているところにおきまして、デジタルに関するイノベーションを起こしていくのに大事な時代になったということをきっちり伝えられる内容になっているのではないかとといったことで期待を申し上げたいと思います。

それから、SDGsの観点とか、脱炭素の観点、これも地方におりますと、キーワードとしては分かっておりますけれども、そういう世界の潮流であって、地方の企業、市民が暮らしていくために大事なキーワードで、みんなが私のことだと考えてやっていかななくてはならない大事なキーワードであると、そういうことが伝わる内容になっているのではないかと申し上げます。

その上で、デジタル化、感染症の中にあって中長期的な影響と、今後の新しい地方創生の在り方というお題でしたけれども、実は昨年度までの人口減少対策、それに伴っての地方創生という発想は、引き続き大事な取組だと考えております。今日いただいた内容、それから、参考資料のほうにもありましたけれども、やはり、とりわけ若い方々が、どの場所であってもお仕事、経済的な面は欠かせないということで、そういう点で、これまでも委員の方々が発言されてきたことは本当にそのとおりでなと思っておりました。

それを踏まえた上で、私は地方在住者として、そうした生活を支える面に関する意見を申し上げないといけないのかなと思っております。地域経済を活性化させて安定した雇用をつくることは、本当に変わらないテーマであると思います。それから、健康とまちづくり、昨年度までの懇談会で話題になさっていたと思いますけれども、高齢者の割合が増えてきている日本全国におきまして、健康寿命の延伸と医療費の削減を図っていくための健康のまちづくりは、これからの地方創生でも変わらないと考えています。

それから、新しい国民が増えていかないと人口維持ということにもなりませんので、子育ての支援です。社会全体で支え、育てていくという子育て支援の発想はとても大事なことでなかろうかと思えます。

もう一つですけれども、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略から入ってきたテーマとしまして、人口が減少する社会であって、私のほうから助け合い、支え合いを大切にしたい共助の地域づくりということを申し上げてきました。その点も今回入れていただいていることを感謝したいと思います。

今回のデジタル実装に関しましては、働き手、担い手が不足して事業継承をする方がいない中であって、これまで国では、高齢者に活躍していただく、あるいは女性に活躍していただく、そして、外国人の活躍といったところをテーマに挙げてこられました。一方で、そこを行き尽くした地方の現状もありますので、今回のデジタル実装については、省力化、自動化、AIによって読み取ってくれるような、そういうところまで含めたデジタル実装によりまして、担い手不足に対応していけるような社会をつくっていくことについて期待を申し上げます。

最後になりますけれども、このような懇談会に参加させていただきましたことに感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

○増田座長 石山市長、どうもありがとうございました。

続きまして、伊藤委員、お願いいたします。

○伊藤委員 このたびは、非常にメッセージ性のあるとりまとめをしていただきまして、本当にありがとうございます。

本当に地方の置かれている現状というのは、大変なものがあるのですが、その中でコロナということを引きにつけて、ある意味希望が見えてきた、このチャンスをやはり逃してはいけないという非常にいいメッセージになるかなと思っております。

私は会議の1回目か2回目ぐらいのときにも申し上げたのですが、この地方創生というテーマは、決して地方が元気になるということだけではなくて、日本全体のことを考えたときに、本当に地方と都市が両方豊かになっていかないと、日本の未来というのはなかなか厳しいものがあるという視点からスタートする必要があると思います。今のこの人口減少社会というのはまさに東京の一極集中がもたらしているもので、夢と憧れを抱いて若者がみんな東京に集まっていながら、でも、実質的な収入というのは非常に低く、東京で暮らしていくということが決して豊かな状況ではない。その中で、子供を産み育てるという選択ができない状況があるということが大前提であり、地方に分散していくということが、日本の未来をつくる上においては非常に重要な視点であるというところからスタートのかなという気がしております、そういう内容も盛り込んでいただいているかと思っております。

地方創生というのは都市部がいかに危機感を持って行動に移していただけるかということが非常に大きなキーになってくると思います。その部分においては、冒頭の部分にも入れていただいたのですが、本当にこれから不確実な時代を迎え、コロナだけではなくて、世界を取り巻く環境など、いろいろなことを考えたときにも、やはり自給率を高めるために一次産業もしっかり守り育てていかないといけないですし、中小企業の技術もしっかりと守り、一緒に成長していくということが求められます。今もいろいろなものが値上がりして大変な状況になっておりますけれども、サプライチェーンをいかに強靱にしていくのかという文脈の中で、地方という存在が欠かせないのだということを、都市部の企業が、いかに危機感を持って動いていただけるのかということが非常に重要になってくるかと思っております。

それから、地方からデジタルを導入して最先端のモデルケースを逆に都市部に対してもアピールしていくという視点は欠かせないと思うのですが、一方で、私も中小企業などを見ると、デジタルをとにかく導入しさえすればいいというようなところも実際には見受けられたりもします。何に対してデジタル化が必要なのかというところをまず業務分解して行って、そこで必要なものを実際に取り入れて行って、有効に活用して成長につなげていくという視点が必要かと思っております。これは地域の中小企業においても自治体においても同じことが言えるのではないかなと思うので、そういう部分をこれからどういう形でアドバイスしながら、それを認識していただいてやっていくのかということも非常に

重要になってくるかなと思います。

以上です。ありがとうございました。

○増田座長 ありがとうございました。

続きまして、井上委員、お願いいたします。

○井上委員 とりまとめのほうは、いろいろ細かいところも指摘したりしたのですが、きちんと反映していただいていますので特段の意見はありません。

感想でもよろしいですか。この懇談会に出席させていただいて、我々メディアがまだまだ地方創生の現場をしっかりと取材できていないな、勉強不足だなということを痛感いたしました。

それで一つ思い出したことがあります。高知県の山の中に大川村という自治体があるのを御存じでしょうか。島を除くと全国で一番人口が少ないところ、今は、400人を切っているかもしれません。その大川村に少し前の話ですけれども、高知新聞社があえて支局をつくったことがあります。支局にできるような建物がないので、確か営林署の職員住宅を何とか間借りして、かつ、記者を村役場の研修員という肩書きにしてもらって、もちろん給料は出ないのですけれども、役場の中で机を借りて、そこに住みながらいろいろなことを取材するという試みでした。東京と対極にある村です。しかし、そこにはやはり人の営みがあり、豊かな人間関係があり、もちろん自然もあるし、そういうものをずっと発信し続けたのです。今でも多分ネットで読めると思います。そういう取組を私たちはもう1回しないといけないのかなと思っています。

御存じかと思いますが、今、新聞社はどこも経営が厳しくて、支局はどんどん減っています。恐らくこの十数年で半分ぐらいになっていると思います。表向きは交通の便がよくなったとか、インターネットでリモート取材ができるということになっているのですけれども、実はものすごく取材が甘くなっています。現場に自分の足で踏み込んで行って、そこに住んで、地元の人と直に接しないと、やはり本当の姿は見えてこないということです。我々も地方創生の担い手の一員として、そういうことをもう1回、コロナが落ち着いたならやらなくてはいけないかなと思っています。

それこそ増田座長がお書きになった「地方消滅」という本があります。出版されたのは6年前ですけれども、当時、私も編集局の責任者をしていまして、みんなこの本を読めと薦めた記憶があります。私も今、福岡の実家にその本を置いているので、またネットで電子版を購入して、今、携帯電話の中に入れて読み返しています。あの本には豊富なデータが盛り込まれていますので、ぜひ若い方に読んでいただきたいかなと思っています。

それから、これは注文というか要望ですけれども、外国人の話を私はいたしました。外国人を地方創生に取り込んでいけないかと。外国人というと、どうしても技能実習生の問題があって、皆さんマイナスに捉えがちですが、実際に外国人が町に溶け込んでいるところもあります。九州で言いますと、大分の別府です。別府には学生の半分が留学生で、教員の半分も外国人という、立命館アジア太平洋大学があります。今は大変な博学で知られ

る出口治明さん（ライフネット生命創業者）が学長をされていますが、あそこは留学生たちが別府の町で単にアルバイトをするだけではなくて、卒業した後も別府に残って、そこで会社を立ち上げる、お店を出す、卒業後も地域と関わりながら仕事をしていく。それから、母国に帰っても別府と関わりのある仕事をする。あるいは日本、九州と関わりのある仕事をする、といった流れができていていると聞きます。

日本人の学生さんたちも多文化のキャンパスですから、確か90か国ぐらいから留学生が来ていますから、そこでできたつながりを利用して、卒業後、やはり国際社会で活躍していくという好循環が生まれています。入学式とかも別府市の幹部の方が出て英語で挨拶をするというようなところです。こうした別府の例もぜひ参考にして、これから先、また来年度以降、こういう懇談会を設けられるのであれば、外国人を取り込んでいくということも一つのテーマとして論議されたらいいのではないかなと思います。

最後に、これは増田さんがおられるので釈迦に説法ですけれども、やはり国と地方の関係というのは不断に議論していくべきだろうと思います。今度のコロナ禍でも国と地方はやはりぎくしゃくしたところがありました。かなり軋轢がありました。国が地方の動きを縛りすぎていないか、あるいは逆に地方が国に頼りすぎていないかというところはやはり不断に議論していかないといけないし、コロナ禍がちょうどよい契機になったのではないかなと思います。新型インフルエンザ等対策特別措置法の見直しの問題もありますし、まち・ひと・しごと創生本部の仕事ではないと言われるかもしれませんが、これはやっていただきたいなと思います。

以上でございます。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、熊谷委員、お願いいたします。

○熊谷委員 とりまとめにつきましては、大変ありがとうございました。いろいろな議論を反映していただいていると思いますので追加的な意見はございません。機会をいただきましたので、関連して思うところを述べさせていただければと思います。

今回、地方創生の進むべき方向性、それから、具体的な取組方針、取組例を示したという形になっているわけですがけれども、この後、各地でこれをさらに具体化して、個別の取組を生み出していくというところが、まさに大事な部分であろうかと思います。個別の取組について、例えばデジタル実装にしても、どういう役割分担をしていくのかというような議論が必要かと思います。自治体とか地域、企業、地域住民、あるいは地域外企業に一体何を期待するのか。こういったところを明確にして、それぞれ自分事という単語も出ましたけれども、自分事として各種主体の動きを促すような具体的な施策が求められてくるころかなと思います。

そういった個別の取組を生み出していくためには、経済、社会、技術、こういったところが非常に変化している中で、改めていろいろな意味での連携の必要性が高まっているのかなと思っています。

官民連携で言いますと、行政コストを抑えながら社会的課題の解決を図るという成果連動型の手法、Pay For Success、PFSの活用とか、新しいチャレンジをしていく。それから、新しいことではないのですけれども、地域の大学、地域に限らなくてもほかの地域でもいいのですけれども、学との連携をさらに深めていく。あと、金融機関です。地域の情報とかネットワークとか、こういったところに強みを持っている地域金融機関と連携することは、非常に有効だと思っております。

それから、連携のところでもう一つ言うと、広域連携の視点では、デジタルという観点から言うとネットワークはつながるといところが強みなので、広域連携というところも一層やりやすくなるのかなというところもありますので、こういったところの議論も同時に深めていけるのではないかと思います。

それから、今回メッセージをまとめたということで、いろいろな主体への期待感が示されたものとして非常にいいものかなと思っていまして、期待感を示して、あとは実際の行動を後押しできるような具体的な施策だとか、好事例などを示していけるといいのかなと思われました。

以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、指出委員、どうぞお願いします。

○指出委員 今回、このような貴重な懇談会に参加させていただきまして、ありがとうございました。とりまとめのほうも非常に真意を汲み取っていただいて、こまやかにお答えをいただきましたことを改めまして感謝申し上げます。

私のほうからは、幾つかキーワードの中から思いましたことを述べさせていただければと思います。

まず、デジタルというキーワードに関しては、中山間地域をはじめとして急務となっている場所が多いと常々実感しています。関係人口のトークセッションを、例えば人口急減地域で行って、気分のいいキャンプ場とかで開いて、地域の皆さんがやってきて、その場所にこんなに明るく暮らしているみんながいるということを伝えたいのに、Wi-Fiの環境があまりよくなくてリアルタイムで届かないとか、結構あつたりするのです。ですので、会議室の中のWi-Fiだけではなくて、もうちょっと広い規模で、その町の空気が分かるようなところまで実はデジタル化していくことはとても大事だなと感じました。

それから、発信に関してですが、先ほど井上委員がおっしゃってくださったように、我々メディアがどのように若い人に地方への関心の向上を伝えられるかというのは結構大事なことだなと思っています。例えば、実現したい働き方のケースをどう見せていくとか、自分がやってみたいおしゃれでカッコいい仕事を既にやっている人が中山間地域やローカルには存在しているということが伝わるのが大事だなと思っておりますので、これは努めていきたいと思っています。

そして、関係人口ですが、僕はカジュアルな関係性がオンライン関係人口で広がったと

いうところを高く評価しているのですけれども、一方で、具体的関係性にステップアップするタイミングでもあるかなと思います。例えば農業に関与するとか、子育てに関与するとか、そういった意味でオンラインの関係人口が一体何ができるのかということをお話していくことも迎え入れる側の行政にも大事なことになるのではないかなと思っています。

そして、今回、特にデジタル田園都市国家構想ということですので、田園都市とSDGsの関係性についても触れられたらと思いますが、まず、とりまとめのほうで僕はローカルSDGsという言葉を入れたほうがいいのではないのでしょうかということを書かせていただきました。そもそも田園都市というのはベッドタウンというよりも、その場所でみんなが持続可能な形で暮らしていくことを望まれて考えられたコンセプトと僕は認識していますので、デジタルを使ってさらにそこを相乗していき、地域循環がさらに図られる、そういう幸せな町々が増えていくということが大事ではないかと思いましたので、ローカルSDGsの言葉を入れていただいたのは大変にうれしいなと思っています。

ここからは、ウェルビーイングについてなのですが、今回、サステナビリティとウェルビーイングというのが国家戦略の中でも大事なキーワードとなっているというようにプレゼンテーションの資料などを拝見させてもらっているのですが、まさにそのとおりだと思っています。結局、SDGsの先にある未来は何なのかと言ったら、それぞれ自分たちが御機嫌に生きていたり、自分が幸せに生きることが大事ですので、どのように楽しくよく生きるかみたいなことが目標・目的になっている世界が大事ではないかと思っております。

都市と地方の関係性の話とウェルビーイングに通ずるのですけれども、それぞれの町の豊かさというのを再解釈することは重要だと感じています。先ほど石山アンジュ委員がおっしゃられたことは本当にそのとおりだなと思うのです。

では、その豊かさというのは一体誰のためなのかということをお考えたときに、地方都市で非常に多く見受けられる10代から30代の女性の社会減、圧倒的な社会減をどうしていくのかということは大変だと思います。先ほど首都圏などの若い人の地方への関心の向上と僕は言いましたが、若い人で地域に住んでいる人たちの自分たちの暮らしへの関心の向上も、大きくデジタル田園都市国家構想には求められるのではないかと感じています。キーワードとして、言葉をつくるのも大切な役割なので考えたのですが、「デジタル・ローカル・ウェルビーイング」みたいな、デジタルであって、ローカルであって、ウェルビーイングな社会をつくるというのは、多分デジタル田園都市国家構想には非常にぴったりなのではないかと思ったので、その旨を提案させてもらっています。

もう一つですが、都市と地方の関係というのが、どうしても例えば地方を助けなければいけないとか、都市への一極集中を是正するとか、どちらかに対しての何となく対症療法みたいになっているのですが、そもそも農業的な考えでいくと、恐らく都市と地方は“コンパニオンプラント”であるべきだと僕は思います。一緒に同じ場所に植わっていることで、お互いが非常によく育つみたいな形が大事ですので、都市と地方がコンパニオンプラ

ンツ化するというような形で、どちらもそれぞれのいいところがありますから、お互いが補完し、相乗するコンパニオンプランツ、共生植物、共生物物みたいな形の考え方も大切ではないかなと思いました。是正も大事なのですけれども、もしかしたらお互いにいいところを伸ばし合うことも重要だと思っています。

以上になります。改めて、今回ありがとうございました。

○増田座長 指出委員、どうもありがとうございました。

最後に、私も少し申し上げたいと思います。

一つは、先般、デジタル田園都市国家構想実現会議がありまして、今、委員の皆さん方からも御発言がございましたけれども、岸田内閣ができて、それでデジタル田園都市国家構想の推進ということを随分強調して言われているので、政府のほうで、また今までとは別の新しい政策群をつくるのだという誤解をされてもいけないのですが、これまできちんと取り組んできた成果についていろいろ評価はあるにしても、地方創生という流れの中で出てきている、だから、両者が非常に多く重なり合う。

ただし、確かに地方での仕事づくりということをまち・ひと・しごとで随分言ってきたのですが、なかなかそこはハードルが高くて、容易でなかったものが、コロナによるオンラインでのリモートワークのようなことによって、地方に居住して東京の仕事を転職せずにできるという新たなチャンスが出てきているのは事実なので、この間の会議では、デジタル技術を使うと今まで解決できなかった隘路が解決できるという意味で、それは一つのチャンスになり得るということを申し上げたのです。要はあそこで一つ発言したのは、従来進めてきた地方創生にデジタルを加味して、その地方創生という流れでやっていくのがデジタル田園都市国家構想だと、そういうことを申し上げたのが一つ、それにしても、やはり地方でのデジタル基盤の整備がどうしても必要になってきますので、その点については、デジタル基盤の整備はぜひ進めていただきたいということです。

それから、東京の仕事を地方でやるというだけだと、それはそれで一步前進かもしれませんが、やはり望むらくは地方で仕事を新たにつくっていく、そこが一番大事なので、そういうときにはどうしても地方の産業の生産性の向上みたいな話、これはいろいろ評価はあると思いますし、どのようにしていくかという考え方は多様だとは思いますが、どうしても地方の産業について、よりこれからの時代に合ったものに切り換えていかなければいけないので、地方の産業についての手を入れることも必要になる。大体そんなことを会議で発言をしたところであります。

今日も、地方創生の中でこういう懇談会を開催してきましたが、途中で岸田政権が成立したので、それとの政策の整合性みたいなものを考える必要があると思うのですが、デジタル田園都市国家構想というのは、そういう意味では、きちんと整合性の取れた、むしろ今まで地方創生で進めてきたものを、より大きくくくるようなものだと、そういう整理が必要ではないかということでもあります。

あと、これは私の個人的な話ですが、この間の土日に奈良の南部の十津川村というところ

ろに行って、シンポジウムに出てきたのです。人口3,000人ぐらいなのですが、実は十津川村は日本で一番面積の広い村なものですから、相当広大な面積の中に55の大字があって集落が200ぐらいあって、本当になくなりそうな集落があるのです。世界遺産の熊野古道がちょうど真ん中を通っている^{はてなし}果無集落とか、3,000人ですけれども、郵便局が7つあったりして、広いのでどうしてもそういうので支えていけないといけない地域です。

申し上げたいのは、大字ごとで食事、例えばお雑煮なども全然違う味つけになっていたり、夏に踊りがあるのですが、それも振り付けがやはり、音楽は一緒ですが違っていたり、実はその集落ごとがまとまって独立しているので、自主独立みたいなのがすごく強くて、一見ややばらばらのことあるのですが、水害になると、みんなまとまったりとか、地元の人と話している中でもよくよく聞くと、6～7年前にどこかから移住してきましたとかいう人が多くいるのと、村長も地元から大学で関西に行って、ずっとこっちのほうで仕事をして、それで今年の4月、40年ぶりぐらいで戻ってきた村長という話もあります。要は何かいろいろ十津川の特徴があるのだろうなどと考えると、やはり多様性があるような気がしました。

今日のとりまとめの中でも多様性ということを書いています、私は人口減少が進んでいく中で、ある村に行ったときの話ですが、都会から移ってくる人たちが間に入って地域の回覧板を回したりするのですが、やはりどうも髪の毛の色も茶髪みたいな感じで、なかなか溶け込めなくて結局戻って行ってしまっていて、結局ずっと昔からいた地元の人ばかりで、80歳、90歳になって結局集落がなくなるとか、いろいろケースはあると思います。

多様性で、大胆に外からの人を受け入れることをすると、子供も、また数人単位で以前よりは増えてきている等々もあって、外から来た人たちをどれだけ受け入れられるかみたいなことが、やはり地域にとってこれからはおさら必要になってくるなということを改めて十津川に行って思いまして、ちょうど知事も来たり、ほかに何人かの方もいたのですが、皆さん異口同音に多様性というか、十津川の文化もずっと継承されるのだけれども、非常に多様な経歴の担い手がいるということは地域が続いていく上で重要なことであり、十津川なり類似のところも幾つかある。だから、島根県の^{あま}海士町みたいに「ないものはない」と、どうしても必要だったら自分たちでつくればいいし、途中でつくるのを断念したのは多分そういうものは要らないやつだからいいのだというぐらいの割り切りでやっていくというのが一つあるなと思いました。

それで、ここでいろいろなとりまとめの中で、発信の話だとか、今お話が出てきましたし、まさにそのとおりだと思うのですが、最後に、結構人口が減っているし高齢化も進んでいるし、間もなくさらに縮小するなというところも確かにいっぱいあるし、相当世の中、日本の姿は変わっていくとは思いますが、それにしてもまだもう少し先の間まで、やはり人口の移動とか流動性みたいなものがもっとうまく実現できれば、そういう地方の在り方も変わってくるのではないかなと思うのです。

先ほど言ったような、外からの人を受け入れるといったようなことであるとか、それか

ら、地域で外向けに出していくときに、もちろん西日本新聞だとか、ソトコトだとか、そういうところでいろいろ取り上げるというのはすごく大事なことなのですけれども、やはりその地域の多くの人たちが、自分の言葉で何らかの形で地域のすばらしさを表現するチーム力みたいなことが大事だと思うのです。

これは海士町に行ってもやはり感じるのですが、十津川も、私が会っている人だけではなくて、かなりいろいろな人たちに会うと、やはり地域のよさを自分の言葉で表現するような感じがするので、そういうのが3,000人全員とは言いませんけれども、かなりチーム力的に伝わる部分があるのではないかなと思うので、やはりそれは長い過程で、みんなそう思うというもっと深い原因があつての話で、表面的な話ではないかもしれませんが、結果としてそういう表現、地域のよさを自分の言葉で表現することを多くの村民ができれば、やはり地域で、ずっと続いていくようなことにもつながってくるのではないかなと思いました。

このとりまとめのほうについて、私もいろいろ事務局でまとめていただいて大変結構だと思うのですが、政府のほうでの政策が、幾つかそれでなくても会議がいっぱい乱立している的な評価も最近あるやに思うのですが、政策とすれば、今までやってきた地方創生をまたさらに推進していくという政策の中だということと、それから、多少地域でいろいろ特色はあると思うのですが、できれば、これからさらに多様性だとか、それから、一人一人の自信を持った対外的なアピールみたいなものももっと出てくればいいかなと思っています。

ということで、私のほうからの発言は以上でございます。

今、皆様方からいろいろ御意見を一当たりいただきましたので、とりあえずここでとりまとめの資料2-1については、基本的にはこのとりまとめの案でまとめさせていただきたいと思うのですが、よろしゅうございますでしょうか。

それでは、石山アンジュ委員、どうぞ。

○石山（ア）委員 1点、事務局の皆様にご質問させていただきたいのですが、本懇談会の冒頭に示された「ヒューマン・デジタル・グリーン」という言葉があったかと思えます。個人的にはとても新鮮さだったりとか、キャッチーで覚えやすいなと思っていたのですが、このとりまとめの中には反映されないという認識でよろしかったでしょうか。

○増田座長 事務局のほうから。

○内田次長 御質問ありがとうございます。

「ヒューマン・デジタル・グリーン」という区分けとしては入っておりませんが、エッセンスとしては満遍なく、このとりまとめの中に含んでいるという理解でございます。

○増田座長 よろしいですか。

○石山（ア）委員 今回、今の議論の中でもやはり覚えやすさだったりとか、キャッチーなコピーというのは非常に重要なのかなと思っております。デジタル田園都市国家、これも新しく覚えやすい、何か新しいものが来たと、そういった印象が強く残るワードだな

と思っております、そういう意味では、今後の地方創生というのは、「ヒューマン・デジタル・グリーン」を進めていくべきであるみたいなものを、冒頭にもし付け加えられる余地があるならば、御検討いただいてもいいのかなと思いました。

○増田座長 分かりました。最初の案文、実は皆さん方に配付される前にばつと私が読んだときに、デジタルという言葉が随分出てくるなと思って、今も小見出しみたいところで使われている部分もありますし、本文の中にやたらデジタルというのが出てくるのです。あと、人については小見出しのところに入れたりしていますけれども、やはり地方のイノベーションを生む多様な人材とか、集めるとか、人についてヒューマンという言葉は使っていないのですが、そういうことが出ているのです。

今、ちょうどお聞きして、グリーンというのが多少薄くなっているというか、入っているのでしょうかけれども、グリーンそのものというより地方創生そのものがかなりグリーン的な意味合いも、持続させるとかいうことと同時にグリーン的な意味合いもあるのかもしれませんが、何か工夫ができれば、少しそういうことを入れてもいいのかなと、今の意見を聞いて思ったところではあります。

ちょっと私も事務局へ質問なのですが、このとりまとめのこの文章と概要版とか、要約版はつくりますでしょうか。

○内田次長 これは本体になります、そういった1枚紙みたいな概要も用意するつもりでおりますので、そちらで「ヒューマン・デジタル・グリーン」と書けるようにちょっと工夫をしたいと思えます。

○増田座長 私どもも地方に行っちゃべるときに、最初にとりまとめはこれだと言いたいものですものね。だから1枚紙を、本文とセットにしたらよろしいのではないのでしょうか。

○内田次長 承知しました。

○石山（ア）委員 今おっしゃっていただいたように、委員の皆様の講演する機会等はかなり多いと思えます。そこでぜひ発信できたと思いますので、よろしく願います。

○高原総括官 「ヒューマン・デジタル・グリーン」というのは、まち・ひと・しごと創生基本方針2021のキャッチコピーです。今は、デジタル田園都市国家構想が前面に出ていますので、そこに沿って地方創生をまとめていくという感じのほうがいいのかなと思っております。

○石山（ア）委員 理解しました。

○増田座長 井上委員、どうぞ。ここからはどうぞ自由に、まだ時間はありますので。

○井上委員 私も実は座長と同じ指摘をしました。これを読んだらデジタルという言葉が40何か所も出てくるのです。はっきりいってとんでもないなと最初は思った。あと、テレワークが20何か所、オンラインも10何か所出てきて、要するにデジタル一色なのです。

先ほど座長がおっしゃった意味で、これはもともとある流れなのですよと、地方創生というのは6年前から取り組んできている。そこに今度デジタルが出てきたのであって、そこを何か誤解されないようにしないといけないというのが、先ほどの座長のお話だと思う

のです。私もそこは大事だと思います。

これは何か政府の新しい方針の上に乗っかって急にデジタルをやるとしたわけではないのですよと、これまでの営みがあって、それこそ増田さんが書かれた「地方消滅」が一番大きなインパクトになって、そこからの流れがあって、しかも、まち・ひと・しごと創生というのはちゃんと法律があるのです。まち・ひと・しごと創生法という法律があって、法律に基づいてこの事務局があり、今までの政策が続いてきているのです。だから、そこは先ほど座長がおっしゃったように、国民に誤った認識を与えないようにしないとけないと思います。

だから、私もちょっと気になったのです。デジタルというのはあくまで手段であって、問題はそれを使って何をやるかです。そこはぜひもう少し改良の余地があれば、今、座長がおっしゃったように、1枚紙で全体像を示すとか、ぜひ考えていただきたいと思います。

○増田座長 ありがとうございます。

ちょっと事務局と工夫するなり、御承知のとおり2021年ですから、今あるまち・ひと・しごと創生総合戦略でデジタルとか、ヒューマンとかグリーンということをやっているのですが、それを維持する中で、特に新しい働き方、デジタルワークというか、リモートワークみたいなものも含めて地方創生を進めていくという、そこがいろいろなところに伝わるというと思うのです。

やはりデジタルは中立的な手段だから、地方に行って東京の仕事もできるし、転職しなくていいからすごくいいのですが、一方、東京のいろいろなコンサルなどが地方の仕事も全部取れるという逆方向もあるので、デジタル自体はすごくいいツールというか仕組みで、これはもう世の中が進んでいくのは間違いないのですが、やはり地方で文化を磨くとか、地方でのいろいろな住まい方についても、もっといろいろ磨いていかなければいけないところもあるし、その本筋のところはそれほど大きく変わるわけではないと思うのです。そういう辺りがうまく伝えられればいかなと、文章自体も今おっしゃったようにかなりデジタルが出てくるのですが、私自身は、やはり今回の新たな力点がこういうところにあるのだということで、それはそれでいいのではないかなと思います。

○井上委員 冒頭でうたってもらうように。

○増田座長 そうですね。ちょっと工夫させていただきたいと思います。

ありがとうございました。本文はそういうことで、基本的にはこの方向で、ただ概要のとりまとめのところでも少し工夫をさせていただければと、事務局と相談したいと思います。

何かほかの視点であれば、伊藤委員、お願いします。

○伊藤委員 これはとりまとめの中に入れることではないとは思いますが、先ほど外からのいろいろな人を地元の住民がいかにか受け入れるかという視点もあつたかと思うのです。実はいろいろなところを回っていると、本当に新しいことをすごく理念を持ってやっている人は結構地方に行っているのですけれども、やはり行政が古いというか、後押

しをしてくれないという声を非常によく聞くのです。

多分こういう地方創生のとりまとめのようなことを例えば国で方針として決めて、それがいかに市町村レベルの自治体が自分事として改革をしてかなくてはいけないという意識になってくれるか、それはすごく重要なようで、課題を解決したいという思いですごく頑張っていて決意を持って地方に行った人が、結局行政の理解と援助が得られなくて敗れて帰ってくるというケースが多々あるので、そのこのところの意識をいかに変えていくかというのは、国からもやっていただく必要があるのかなと思います。やはり地方に行くと既存の勢力というのがどうしても非常に大きくて、その意見を押し通されてしまって、新しいことは排除されるところがあるので、そこをいかに後押ししていくかということは非常に重要になってくるのかなということがあります。

公務員の方々が、なかなか自分の仕事に命をかけるというのはすごく難しいところはあるのかもしれないですけども、例えば、この間、面白いオンラインのイベントがあって、「地方で輝くスーパー公務員」みたいなイベントがあって非常に面白かったと、公務員でありながらこんなに地域のことを考えて頑張っている人がいることにすごい感動したというのをスタッフからちょっと聞いたことがあったのです。これはいいなど。地域の自治体の行政の人たちがいかに本当に自分事として燃えてやってくれるかということが、随分とそれによって大きく変わってくると思うので、そんなイベントなども企画しながらやっていくといいのかなということを少し感じております。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

確かにいろいろ壁にぶつかるときに相談に入るとか、それから、オンラインでもいいから地方でそういう集まりがあると、隣でも同じ思いで頑張っているのだとなると、また元気がついてくるから、そういうのがあるといいでしょうね。

それでは、大体皆様方、よろしゅうございますか。ありがとうございます。

いただいた御意見のとりまとめ案への反映については、事務局と私のほうでまた相談をいたしますけれども、基本的に本文はこの形でとりまとめをさせていただきます。あと、何か概要版が1枚あったほうがよろしいのではないかと思いますので、これについては事務局とまた相談して、そういう簡単な概要版、ただし、できるだけ本文のエッセンスが入り込むような、その作成を事務局とまた相談させていただきたいと思います。

以上で、5回にわたりましてのこの会議は予定どおり全て終了とさせていただきます。ありがとうございました。

先ほど高原総括官からお話がありましたように、年内にあと1回、デジタル田園都市国家構想実現会議があるようなので、その会議の際には、今日とりまとめられましたこの内容について私のほうから、こういうメンバーで検討したとりまとめがこういうことですので紹介をし、それから、向こうのほうでのとりまとめに反映を極力できるようにしていきたいと思っております。

ということで、全体の5回の会議、これでおしまいということにいたしたいと思います。大変積極的に活発な御意見を頂戴しましてありがとうございました。

それでは、進行を事務局のほうにお返ししますので、あとはお願いします。

○内田次長 9月の後半から、これまで5回にわたりまして懇談会を開催してまいりました。委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中、御出席いただきまして、熱心な御議論をいただきましたこと、心から感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

座長一任となりましたとりまとめの案、あとは概要の1枚紙につきましては、座長と相談の上、作成をしまして、セット版というのを追ってまた委員の皆様にお送りをさせていただきたいと思います。

それでは、以上をもちまして、第5回「地方創生有識者懇談会」を終了いたします。長きにわたり御審議いただきまして、誠にありがとうございました。